事業収益	336,067,633	1,651,951,337 (376,131,155)	302,456,988 (39,247,126)	303,631,314 (49,383,199)	194,503,297 (42,619,499)	209,486,400 (128,085,464)	142,711,244	3,140,808,213	558,919,321	3,699,727,534 (635,466,443)
うち運営費交付金	213,653,601	1,612,578,939 (376,131,155)	300,338,331 (37,899,217)	252,560,343 (15,890,295)	153,308,804 (42,607,687)	207,021,553 (127,694,186)	142,147,530	2,881,609,101	494,762,963	3,376,372,064 (600,222,540)
事業損益	50,024	3,728,360 (△ 181,402)	△ 46,008 (△ 52,534)	0	18,307	0	0	3,750,683	△ 60,707	3,689,976 (△ 233,936)
総資産	62,873,780	670,467,698	12,683,483	285,831,130	6,575,482	2,997,306	2,935,200	1,044,364,079	19,117,628,201	20,161,992,280
うち流動資産	50,753,053	807,920	0	0	1,472,900	1,055,880	0	54,089,753	10,406,193,133	10,460,282,886
うち固定資産	12,120,727	669,659,778 (112,874,708)	12,683,483 (10,096,447)	285,831,130 (168,850,416)	5,102,582 (224,438)	1,941,426 (1,644,367)	2,935,200	990,274,326	8,711,435,068	9,701,709,394 (293,690,376)

【注記】括弧内計数は、各項目のうち、平成20年度補正予算（消費者政策強化対策）に係る費用等です。

㈱１．区分方法

予算管理上採用している業務経費区分により区分しております。平成21年４月１日付機構改革により、業務経費区分名称を変更しております。なお、機構改革に伴う業務の組替及び新規事業の内容とセグメント情報に与える影響額は以下のとおりです。

業務内容	20年度業務経費区分	21年度業務経費区分	20年度における影響額						
			事業費用	事業収益	うち運営費交付金	事業損益	総資産	うち流動資産	うち固定資産
危害情報の分析・提供	商品テスト事業	相談事業	60,026,573	60,026,573	59,775,026	0	801,889	0	801,889

２．各区分の主要な業務

⑴　広報事業　マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供、図書資料の収集・提供等

⑵　情報・分析事業　全国消費生活情報ネットワーク・システムの運用及びデータ管理、生活面の調査の実施等

⑶　相談事業　消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援、危害情報の収集・分析・提供等

⑷　商品テスト事業　製品事故の原因究明等のテストの実施、行政機関や事業者に改善要望等

⑸　研修事業　自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施

⑹　企画調整事業　当センター業務の企画・立案、総合調整業務等

⑺　ＡＤＲ事業　裁判外紛争解決手続に係る業務

３．法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部、経理部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金、前払費用、未収収益、未収入金及び土地・建物等固定資産です。

４．損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の業務別金額は以下のとおりです。

（単位：円）

	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	企画調整事業	ＡＤＲ事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	2,034,016	3,864,441	113,342	18,035,806	90,379	10,067	5,356	24,153,407	123,286,078	147,439,485
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 2,805,445	899,453	1,366,221	△ 4,727,188	△ 266,131	1,334,309	△ 322,303	△ 4,521,084	△ 2,836,951	△ 7,358,035
引当外退職給付増加見積額	△ 48,898,400	4,611,700	20,913,700	△ 58,837,800	9,144,800	38,905,000	△ 8,433,400	△ 42,594,400	△ 40,237,800	△ 82,832,200